

- 問1 日本国憲法において、公共の福祉による制限が比較的広く認められている権利の組み合わせとして、適切なものはどれですか。道路建設のために私有地を買い上げることや、営業時間の規制などの事例を参考に答えなさい。 (2023年 愛知県公立入試 類似)
1. 経済活動の自由や財産権      2. 表現の自由や学問の自由      3. 身体の自由や裁判を受ける権利      4. 思想・良心の自由や信教の自由
- 
- 問2 日本国憲法第22条などの条文には、「公共の福祉に反しない限り」という条件が付されています。この「公共の福祉」に基づいた人権の制限について、その目的や仕組みを正しく説明しているものはどれですか。 (2025年 栃木県公立入試 類似)
1. 経済的な効率性を高めるために、特定の職業に就く自由を制限すること。      2. 個人の人権が互いに衝突する場合に、それを調整して社会全体の利益を確保すること。      3. 多数決で決まったことであれば、特定の少数の人権を完全になくすこと。      4. 国家の利益を最優先し、いかなる場合でも個人の自由を制限できるようにすること。
- 
- 問3 日本国憲法第21条では「表現の自由」が保障されています。この条文の中で、表現の自由の内容として具体的に挙げられているものの組み合わせとして、最も適切なものを選びなさい。 (2022年 東京都公立入試 類似)
1. 集会・結社および言論・出版の自由      2. 居住・移転および職業選択の自由      3. 学問の自由および教育を受ける権利      4. 思想・良心および信教の自由
- 
- 問4 市街地の中に位置し、周辺住民の環境権を守るために夜間の運用時間に制限がある福岡空港に対し、海上の人工島に建設された北九州空港などは、騒音の影響が少ないため24時間の運用が可能となっています。福岡空港において、夜間の運用制限という対策がとられている最大の理由として適切なものはどれですか。 (2024年 山梨県公立入試 類似)
1. 博多駅周辺の市街地において、夜間の電力消費を抑え、省エネを推進するため。      2. 国民の知る権利に基づき、空港の運航状況を常に住民が監視できるようにするため。      3. 空港周辺の住民が、騒音に悩まされず静穏な生活を送るという権利を守るため。      4. 空港を利用する旅客に対し、夜間の移動による事故を防止し安全を確保するため。
- 
- 問5 社会権のなかでも、日本国憲法第25条において「すべて国民は、健康で文化的な最低限度の生活を営む権利を有する」と規定されている、人間らしい生活を営むための最も基本的な権利は何ですか。 (2026年 三重県公立入試 類似)
1. 生存権      2. 労働基本権      3. 勤労の権利      4. 教育を受ける権利
- 
- 問6 日本国憲法第25条において、「すべての国民は、健康で文化的な最低限度の生活を営む権利を有する」と規定されている、社会権の最も基本となる権利の名称を選択してください。 (2024年 埼玉県公立入試 類似)
1. 労働三権      2. 生存権      3. 勤労の権利      4. 教育を受ける権利
- 
- 問7 日本国憲法が保障する「職業選択の自由」の性質や分類に関する説明として、最も適切なものはどれか。 (2026年 山口県公立入試 類似)
1. 何人からも奴隷的な拘束を受けないための「身体の自由」の一つとして規定されている。      2. 個人が自由な経済主体として自立した生活を営むための「経済活動の自由」の一つとして規定されている。      3. 国に対して健康で文化的な最低限度の生活を求めるための「社会権」の一つとして規定されている。      4. 民主主義の基盤となる情報の伝達を円滑にするための「精神の自由」の一つとして規定されている。
- 
- 問8 日本国憲法において「表現の自由」は保障されていますが、この権利も無制限ではなく、「公共の福祉」による制限を受ける場合があります。表現の自由が制限される具体例として、最も適切なものはどれですか。 (2022年 青森県公立入試 類似)
1. 医師や弁護士など、資格を持たない者による営業を禁止すること      2. 道路建設などの公共事業のために土地の所有権を制限すること      3. 伝染病の流行を防ぐために、患者の移動の自由を制限すること      4. 他人の名誉や信用を傷つけるような発表を行うことの禁止
- 
- 問9 日本国憲法が保障する基本的人権のうち、すべての国民がその能力に応じて等しく学ぶことができるよう定められた権利を何といいますか。 (2026年 栃木県公立入試 類似)
1. 財産権の保障      2. 教育を受ける権利      3. 表現の自由      4. 居住・移転の自由
- 
- 問10 日本国憲法で保障されている基本的人権のうち、「生存権」や「教育を受ける権利」と同じ「社会権」のグループに分類される権利として適切なものはどれですか。「奴隷的拘束からの自由」「裁判を受ける権利」「表現の自由」「労働者が労働組合を結成して使用者と対等に交渉する権利」の4つの記述から選びなさい。 (2016年 長崎県公立入試 類似)
1. 表現の自由      2. 裁判を受ける権利      3. 労働基本権（労働者の権利）      4. 奴隷的拘束からの自由
- 
- 問11 日本国憲法が保障する「教育を受ける権利」を具体化する取り組みの一つとして、様々な事情により義務教育を十分に受けられなかった人々が学ぶ「夜間中学」があります。この夜間中学の性質や現状を説明したものとして、最も適切なものはどれですか。 (2024年 宮崎県公立入試 類似)
1. 公立の中学校に附設され、戦後の混乱期に学べなかった高齢者や外国籍の人、不登校だった人など、幅広い年齢層が学んでいる。      2. 義務教育を補完する私的な学習塾のような位置づけであり、卒業しても中学校卒業の資格を得ることはできない。      3. 15歳以下の不登校の生徒のみを対象とした専門的教育機関であり、国が直接運営を行っている。      4. 授業料は有料であり、主に特定の職業に就くための技能習得や資格取得を目的とした職業訓練校として運営されている。
- 
- 問12 現代の情報化社会において、プライバシーの権利の捉え方はどのように変化していますか。その内容を説明したものとして最も適切なものを選びなさい。 (2023年 石川県公立入試 類似)
1. 私生活を公開されないという消極的な権利から、自分の情報を自らコントロールする積極的な権利へと変化している。      2. 行政が保有する情報を国民が自由に閲覧できる権利へと変化し、情報の透明性を高める役割を果たしている。      3. 公務員の私生活はすべて国民に公開されなければならないという考え方が定着し、権利の範囲が縮小している。      4. 自然環境を享受する権利と統合され、快適な生活空間を求める権利としての側面が強まっている。
- 
- 問13 日本国憲法第28条で保障されている労働基本権（労働三権）において、労働者が労働条件の改善などを求めて雇い主と話し合う権利を何というか。 (2023年 香川県公立入試 類似)
1. 勤労の権利      2. 団体交渉権      3. 団体行動権（争議権）      4. 団結権
- 
- 問14 日本国憲法第14条が定める「法の下での平等」の考え方にに基づき、政治的関係において不平等が生じているとして、国政選挙などの際に是正が求められる課題はどれですか。 (2026年 鹿児島県公立入試 類似)
1. 選挙運動の期間制限      2. 被選挙権の年齢制限      3. 一票の格差      4. 政党助成金の配分